

再評価結果（令和6年度事業継続箇所）

担当課：道路局国道・技術課

担当課長名：高松 諭

事業名	一般国道205号 針尾バイパス		事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 九州地方整備局
起終点	白：長崎県佐世保市有福町 至：長崎県佐世保市南風崎町				延長	4.6km
事業概要						
針尾バイパスは、国道205号の交通混雑の緩和や西九州自動車道へのアクセス向上等を目的とした事業である。						
H19年度事業化	S52年度都市計画決定 (H26年度変更)		H19年度用地着手		H19年度工事着手	
全体事業費	約178億円	事業進捗率 (令和5年3月末時点)	約72%	供用済延長	2.4km	
計画交通量	16,600~34,700台/日					
費用対効果分析結果	B/C (事業全体) 2.8 (残事業) 1.3	総費用 (残事業)/ (事業全体) 73/225億円 〔事業費：66/200億円 維持管理費：7.1/25億円〕	総便益 (残事業)/ (事業全体) 96/623億円 〔走行時間短縮便益：91/590億円 走行経費減少便益：3.6/25億円 交通事故減少便益：1.7/8.0億円〕	基準年 令和5年		
感度分析の結果						
【事業全体】交通量：B/C=2.5~3.2（交通量 ±10%） 事業費：B/C=2.7~2.9（事業費 ±10%） 事業期間：B/C=2.7~2.8（事業期間 ±20%）						
【残事業】交通量：B/C=1.1~1.6（交通量 ±10%） 事業費：B/C=1.2~1.4（事業費 ±10%） 事業期間：B/C=1.3~1.4（事業期間 ±20%）						
事業の効果等						
①交通混雑の緩和 ・事業中区間の4車線化により、江上交差点から主要渋滞箇所であるハウステンボス入口交差点までの交通渋滞が緩和し、西九州自動車道からのアクセス向上が期待される。						
②交通安全性の向上 ・事業中区間の整備により、ハウステンボス入口交差点の縦断勾配の緩和による視認性の向上や、県道切替えによる県道方面の通過交通の転換、および多車線化による円滑な分合流の促進により、交通安全性の向上が期待される。						
③観光振興の支援 ・事業中区間の整備により、県内外からのアクセス性や、地域内の周遊観光の利便性が向上し、観光振興への支援が期待される。						
④生活環境の改善 ・自動車の走行性向上による環境への影響低減(CO ₂ , NO ₂ , SPM削減)						
関係する地方公共団体等の意見						
佐世保市をはじめとする関係首長及び議会議長等で構成される東彼杵道路建設促進期成会（会長：佐世保市長）等により早期整備の要望を受けている。（令和5年2月）						
県の意見： 一般国道205号は県北地域と県央・県南地域を結び、「西九州させぼ広域都市圏」の連携を支える広域道路ネットワークを構成する路線であります。						
このうち、針尾バイパスは、佐世保市南部の交通渋滞の緩和、県北地域と長崎空港とのアクセス向上及びハウステンボスをはじめとする県内の周遊観光を支える道路として重要な役割を担っています。						
令和2年3月には江上交差点の立体化が完成し、交通渋滞の解消や定時性の向上などの整備効果が現れており、地元としても残事業区間の早期4車線化を待ち望んでおります。						
このような状況であることから、「対応方針（原案）」のとおり事業を継続し、早期完成に向けて取り組んでいただきますようお願いいたします。						

事業評価監視委員会の意見	
審議の結果、事業継続。	
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等	
沿線地域の人口は減少傾向にあるものの、一世帯あたりの自動車保有台数は増加傾向。 事業中区間の交通量は約2.4~2.5万台/日で推移。 事業化時と比較して、社会的情勢の大きな変化は認められない。	
事業の進捗状況、残事業の内容等	
平成19年度に事業化、用地進捗率100%、事業進捗率約72%（令和5年3月末時点）	
平成22年度：有 ^{ありふくこうかきょう} 福高架橋～小 ^{こうらぼし} 浦橋間 延長1.7km（4/4）部分開通	
平成25年度：小 ^{こうらぼし} 浦橋～江 ^{えがみ} 上交差点間 延長0.7km（4/4）部分開通	
令和元年度：江 ^{えがみ} 上交差点立体化	
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等	
地元や関係機関との協力体制のもと、今後も引き続き残工事等の事業進捗を図っていく。	
施設の構造や工法の変更等	
橋梁工事における架設工法の見直し、地盤改良の工法の見直し、物価上昇による資機材及び労務費等の増、現場発生土流用。 新技術・新工法の積極的な活用及び建設副産物対策により、着実なコスト縮減に努める。	
対応方針	事業継続
対応方針決定の理由	以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。
事業概要図	

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。
 ※総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。